

# 第2期障害福祉計画策定に おける留意事項について

平成20年7月29日

## I サービスの基盤整備等について

※第2期計画における留意点は、基本的に資料1のとおりであるが、入念的にご説明したい点としては次のとおり。

### 1 圏域単位を標準とした基盤整備の促進について

○障害者施策における基盤整備の取組みの単位は、一般的には市町村単位では狭く、都道府県単位では大きすぎることから、市町村毎の取組をベースとしつつ、圏域等の単位での取組みを進めることが効果的であることに鑑み、第2期計画の基本指針案に盛り込むこととしたもの。

○しかしながら、都道府県によっては、①大都市が多く、市町村単位で取り組む方が基盤整備が促進できる場合もあること、②いわゆる圏域については、昨今の市町村合併により大きく様相が変わった圏域もあること等から、全国一律に圏域単位での取組みをお願いするものではない。

○よって、圏域単位を標準とした取組みについては、都道府県において、地域の状況(計画の進捗状況等)を踏まえ、基盤整備が立ち後れている地域においては、単独の市町村単位でバラバラに取り組むのではなく、圏域等の単位での取組みが進められるよう、市町村と協議し第2期計画を策定されたい。

## 2 精神障害者の地域生活への移行に関する事項について

- 第1期障害福祉計画における退院可能精神障害者の減少目標値については、基本的には平成14年の患者調査における「受入条件が整えば退院可能な者」としつつ、独自に設定する都道府県等もあった。
- このため、都道府県によって退院可能精神障害者数の考え方に差があり、結果的に各自治体の障害福祉計画における退院可能精神障害者数を積み上げると、4.9万人となっているところ。
- 現在、「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」において、精神障害者の地域移行に関して様々な議論が行われているところであり、その中で数値目標を定める方向で検討されるものと考えているが、目標値の設定にあたっては、どのような指標を使用するのかについて、検討会での議論の結果を踏まえた対応が必要であると考えているところ。
- 今後、検討会での議論を踏まえ、考え方を整理したうえで、目標値の設定方法等の提示を行ってまいりたいと考えているが、現時点では、具体的な考え方を示すことは難しいため、第2期計画の策定にあたっては、引き続き第1期計画において設定した目標値を踏襲されたい。
- 一方で、精神障害者の地域移行施策の進捗状況を把握する観点から、本年度から行われている「精神障害者地域移行支援特別対策事業」について、別途、本事業による23年度末までの退院者数及びこれに伴う指定障害福祉サービス等の見込量について目標値を設定し、第2期計画に反映されたい。

### 3 目標値・サービス見込量について

○第2期障害福祉計画においては、資料1にもあるとおり、機械的に目標値やサービス見込量を定めるのではなく、第1期計画の実績や障害者のニーズや動向等を踏まえ適切に見込むことが必要である。

○このため、第1期計画策定時に国より参考配布したワークシートのものは今回は配布しない。

○また、目標値の出発時点については、第1期計画からの継続性を確保するため、指針においては、第1期障害福祉計画作成時点とする。

### 4 今後のスケジュールについて

○概ね別添1のとおりと考えているため、ご承知おき願いたい。

(別添1)

第2期障害福祉計画策定スケジュール(案)

時期	国	都道府県	市町村
7月末	担当者会議において変更点等提示	現状分析等	現状分析等 (ニーズ調査等)
8月			
9月	指針案のパブリックコメント	市町村に対し、都道府県の基本的な考え方を提示 (都道府県会議の開催等)	
10月	第2期計画指針(全体)提示		
11月		圏域ビジョンの作成 (圏域調整会議の開催等)	
12月			
1月		反映	反映
2月		作成委員会等の開催	作成委員会等の開催
3月			
第2期計画策定			

## Ⅱ 第2期障害福祉計画の作成時に活用可能な障害者自立支援給付支払い等システムデータについて

※第2期障害福祉計画策定の前提として各種データの分析が必要となるが、現時点において障害者自立支援給付に関するデータ分析ツールとして国においてお示しできるものとして、以下を紹介するもの。

※なお、データは国民健康保険団体連合会による支払いシステムのデータを活用するため、事業者より紙媒体で請求されたものや返戻となったデータ等については反映されないことに注意。

### 1 「障害者自立支援給付等試験的分析用データ抽出ツール」にて抽出可能なデータ

#### (1) 概要

- ・当該データは、平成20年2月28日付けで障害保健福祉部企画課より事務連絡にてお知らせしているもの。(別添2参照)
- ・当該データは、都道府県単位(国民健康保険団体連合会単位)で集計。
- ・現在は、上記ツールを用いて、各都道府県国民健康保険団体連合会→国民健康保険中央会→厚生労働省で集計というルートでデータを収集している。
- ・当該データの一部は、社会保障審議会障害者部会における議論に活用中。
- ・当該データを、今後、各都道府県へ次のとおり配布予定。

- ①平成19年9月サービス提供分～平成20年4月サービス提供分にかかるデータ  
→厚生労働省より平成20年8月上旬を目途に各都道府県へメールにて配布
- ②平成20年5月のサービス提供分にかかるデータ  
→平成20年8月中旬頃に取得が可能になるため、連合会からデータを取得する際に、あわせて各都道府県あてデータを送信するよう厚生労働省より各連合会へ依頼する。
- ③平成20年6月サービス提供分以降のデータ  
②に準じて1月単位で連合会から都道府県へ提供する。

#### (2) データの内容(サービス提供月単位:都道府県単位)

##### 【受給者関係】

- 障害種別－所得区分－障害程度区分－利用者数
- 所得区分－障害程度区分－障害程度区分補足－サービス利用状況(訪問系・日中活動系など6分類の組合せ)－利用者数－総費用額－給付費－利用者負担－高額サービス費－特別対策費－補足給付費－自治体助成額

##### 【事業別関係】

- サービス種類(29分類)－障害種別－障害程度区分－事業所数－利用者数－総費用額
- 事業所番号－サービス種類(29分類)－利用者数－総費用額

※各都道府県において活用する場合、データが見えやすくなるよう各都道府県で工夫してください。  
(詳細は別添3参照)

(別添2)

事務連絡

平成20年2月21日

各都道府県障害福祉担当課 御中

厚生労働省社会・援護局

障害保健福祉部企画課

障害者自立支援法に基づく介護給付費等支払データの  
試験的なデータ分析調査について

標記について、障害者自立支援法が全面施行され1年余りが経過したところでありますが、今後、制度見直し等が予定されていることに鑑み、サービス利用状況の分析が必要と考えています。

現在、当部障害福祉課より「障害者自立支援給付事業状況報告」（以下「事業状況報告」という）の提出をお願いしているところでありますが、事業状況報告と併せて国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という）の支払い状況のデータを活用することにより、サービス利用状況の分析について検討を行いたいと考えております。

つきましては、国保連が所有する支払に関する電子データの一部を別紙により試験的に抽出し、統計処理を行った後、厚生労働省に集積しデータ分析の検討を行いたいと考えていますのでご承知おき願います。

なお、個人情報保護の観点から、市町村ごと、個人ごとの情報は把握しないこととしております。

また、市町村向けの事務連絡等を添付致しますので、お手数ですが管内市町村に送付頂きますよう、よろしくお願い致します。

(問い合わせ先)

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

システム係 吉成・堀内・水村

TEL : 03-5253-1111 (内線 : 3021)

FAX : 03-3502-0892

e-mail : syougaisystem@mhlw.go.jp

(別紙)

障害者自立支援法に基づく介護給付費等支払データの  
試験的なデータ分析調査の手法と手順等

1. 各国保連からの報告様式

別紙のとおり

※なお、元データの提供は求めません。

2. 調査時期

平成20年2月以降 2～3回程度実施予定

※データ分析結果を見て、統計調査の具体的な内容と仕組みを別途検討

3. 手法と手順

国保連・・・国民健康保険中央会より提供された統計用ツールを用いて抽出統計

↓

国保連・・・データを国保中央会へ送付

↓

中央会・・・調査結果を厚生労働省へ提供

↓

厚労省・・・調査結果を都道府県等へフィードバック

4. その他

本データ分析は国保連が所有するデータについてのみ行うこととしますので、自治体が持つデータについての入力等の具体的な作業は発生しません。



(別添3)

## ◆統計CSVデータの活用例

◎CSVデータのため、Excelで編集が可能です。

例: 受給者関係データA

①障害種別、所得区分、障害程度区分については、コード値になっているので、下記のとおりコード値の置き換えを行う

### ●障害種別

01:身体障害者 02:知的障害者 03:精神障害者 04:障害児

### ●所得区分

01:生活保護 02:低所得1 03:低所得2 04:一般1 05:一般2

### ●障害程度区分

01:旧障害程度区分A 02:旧障害程度区分B  
03:旧障害程度区分C 21:区分1 22:区分2  
23:区分3 24:区分4 25:区分5 99:なし

	A	B	C	D	E
1	障害種別	所得区分	障害程度区分	利用者数	
2	1	1	1	171	
3	1	1	2	100	
4	1	1	3	29	
5	1	1	21	82	
6	1	1	22	352	
7	1	1	23	307	
8	1	1	24	117	
9	1	1	25	74	
10	1	1	26	78	
11	1	1	99	55	
12	1	2	1	225	
13	1	2	2	202	
14	1	2	3	70	
15	1	2	21	39	
16	1	2	22	94	
17	1	2	23	77	
18	1	2	24	40	
19	1	2	25	32	
20	1	2	26	65	
21	1	2	99	104	
22	1	3	1	1419	
23	1	3	2	605	
24	1	3	3	112	
25	1	3	21	126	
26	1	3	22	302	
27	1	3	23	259	
28	1	3	24	177	

受給者Aのcsvデータ  
※送付されるデータ

②オートフィルタや関数を用いて、項目毎の値を集計する

D203      =SUBTOTAL(9,D2:D202)

	A	B	C	D
1	障害種別	所得区分	障害程度区分	利用者数
2	01:身体	昇順で並べ替え	01:旧障害程度区分A	1,368
3	01:身体	降順で並べ替え	02:旧障害程度区分B	1,619
4	01:身体	(すべて)	03:旧障害程度区分C	833
5	01:身体	(トッペン)	21:区分1	1,351
6	01:身体	(ブジョン)	22:区分2	5,274
7	01:身体	01:生活保護	23:区分3	4,182
8	01:身体	02:低所得者1	24:区分4	1,798
9	01:身体	03:低所得者2	25:区分5	1,207
10	01:身体	04:一般1	26:区分6	1,863
11	01:身体	05:一般2	99:なし	408
202				
203			利用者数計	19,903
204				
205				

※編集後のデータ

オートフィルタにより、集計したい項目を選択する

関数の「SUBTOTAL」により、選択した項目のみを集計する

※今回お示した活用方法はあくまで1例であり、集計の参考としてお示したものです。目的により、各都道府県で関数等を用いて集計してください。

## 2 障害福祉計画の策定支援ツール：「障害者自立支援給付分析ソフト」

### (1) 概要

- ・「障害者自立支援給付分析ソフト」は、平成19年度障害者保健福祉推進事業の助成を受けて日本福祉大学が開発した給付実績分析ソフトである。
- ・当該ソフトは、国民健康保険団体連合会提供のデータを活用し、各市町村の自立支援給付実績を月単位で各種の表とグラフとして出力するとともに、受給者データベースの作成機能を持つ。
- ・さらに、複数市町村を集計して、圏域・都道府県単位の分析を行うことも可能。
- ・当該ソフトは、日本福祉大学福祉政策評価センターホームページよりダウンロードが可能。  
(別添3参照、マニュアルは別冊配布資料(ホームページにも掲載あり))

### (2) 出力の内容

#### ① 「障害者自立支援給付分析報告書」

- ・多様な分析視点を用いるとともに、市町村間や時系列による比較を可能にする指標を設定している。
- ・分析結果を視覚的に理解できるように、各種の表やグラフとして出力した報告書。必要な図表をコピーして、他の資料等に利用することもできる。
  - 障害区別の給付実績：支給決定者・受給者人数、障害程度区分、費用額等
  - サービス別の給付実績：支給決定者数・受給者数、利用率、費用額、利用日数等
  - サービスパッケージ別の給付実績：利用率、費用額等

#### ② 「障害者自立支援給付受給者データベース」

- ・月単位／個別利用者単位で集約したデータベース。
- ・年齢、障害区分、障害程度区分、所得区分等のフェースシートと、サービス種類ごとの支給決定、需給実績に関して132項目のデータを一覧表にしている。
- ・汎用性の高いファイル形式(Excel、CSV)を採用しているため、市町村による加工が可能で、自由にデータを追加することもできる。

※圏域単位・都道府県単位での集計を行うためには、各市町村からのデータ提供が必要となる。

(別冊配布資料(マニュアル)P25関係)

## (別添4)

日本福祉大学 福祉政策評価センター

<http://www.nihonfukushi-u.jp/spec/>



日本福祉大学  
福祉政策評価センター

障害者自立支援給付分析ソフト・介護保険実績分析ソフト



### 自立支援給付・介護保険事業の分析ソフトの配信

障害者自立支援給付分析ソフト

[ダウンロード](#)

介護保険事業実績分析ソフト

[ダウンロード](#)

- ▶ 評価フレームとセンター事業内容
- ▶ 介護予防マネジメント支援パッケージ
- ▶ 事業評価・シミュレーションシステム
  - ▶ 全国比較システム
  - ▶ 生活圏域別分析システム
- ▶ アウトカム評価システム
- ▶ 保険者ニーズに立ったデジタルデータ分析事業
- ▶ 活用事例紹介
- ▶ イベントインフォメーション
  - ▶ 企画の案内
  - ▶ 企画の記録

### NEWS & TOPICS

- 2008/06/01 障害者自立支援給付分析ソフトのダウンロードを開始しました。
- 2006/08/01 「介護予防マネジメント支援パッケージ」説明資料を掲載しました。
- 2008/07/05 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】のダウンロードを開始しました。  
報告書サンプルはこちら
- 2008/06/12 新給付分析ソフト【新サービス体系バージョン】(2006年4月以降)のサンプル資料を追加しました。
- 2005/12/01 '05年10月介護保険制度改定に対応した給付分析ソフトを更新しました。  
現行ソフトでは'05年11月以降の審査月データでは、利用できなくなります。
- 2005/08/22 福祉政策評価センターホームページをリニューアルしました。  
これまで学術フロンティア・地域ケア研究推進センターで提供してきました最新版分析ソフト群ダウンロードもこちらへ移行しました。

▶ [介護保険事業実績分析ホームページ](#) ▶ [日本福祉大学学術フロンティアホームページへ](#) ▶ [日本福祉大学ホームページへ](#)

【日本福祉大学福祉政策評価センター】  〒460-0012 名古屋市中区千代田5-22-35 日本福祉大学名古屋キャンパス北館7F  
TEL:052-242-3085 FAX:052-242-3076 E-MAIL:spec@nihonfukushi-u.jp

本ホームページからの転載を禁じます。© Copyright © Nihon Fukushi University All Rights Reserved